

事業コード	01050107	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	未来へつなぐ「元気ムラ」活動推進事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
		指標コード	01	施策目標(指標)名	地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	元気ムラ支援班
				(tel)	1215
				担当課長名	萩原 尚人
				担当者名	長岐 健

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少社会において、地域住民自らが地域の維持・活性化に向けて取り組む元気ムラ活動を県全域へ拡大するため、県と市町村による支援体制の充実を図るとともに、地域課題の解決に向け、市町村の枠を越えた集落同士の交流や活動の担い手の育成等を推進する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少や少子高齢化の進行に歯止めがかからず、集落での共同活動など、従来からの地域コミュニティ活動の継続が困難になってきている。また、元気ムラ活動を行う地域においても、活動を担っている方々の高齢化により、持続的な活動の継続が懸念されており、担い手の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R03 年 01 月) ②ニーズの変化の状況 <input type="checkbox"/> a 増大した <input checked="" type="checkbox"/> b 変わらない <input type="checkbox"/> c 減少した ③ニーズの把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 令和2年度に実施した元気ムラのヒアリングや地域コミュニティ政策推進協議会等において、地域のリーダーや後継者の育成を今後重点的に取り組む必要があると考えている地域が多数あった。</p>	<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 人口減少や少子高齢化社会において、地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民自らが地域の課題解決に取り組む元気ムラ活動を県全域へ拡大する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p> <p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県(地域コミュニティ政策推進協議会) ②事業の対象者・団体 市町村、地域住民 ③達成のための手段 県と市町村で構成する秋田県地域コミュニティ政策推進協議会を開催し、情報共有に努めるほか、市町村の枠を越えた集落間交流やウェブサイトでの情報発信により、元気ムラ活動の県全域への拡大を図る。</p> <p>5. 昨年度の評価結果等 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 地域コミュニティの維持・活性化は、今後も重点的に取り組む事項であることから、より有効性のある事業へ再構築し、新たな事業展開を目指す。 ②評価に対する対応 集落コーディネーターが新たな地域に集落訪問し、地域の情報を掘り起こすなど、元気ムラ活動を進める地域コミュニティ数の増加に努めたほか、集落活動研修会を実施し、地域の担い手となる人材の育成を推進した。</p>
--	---

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	地域コミュニティ政策推進事業	地域コミュニティの実情に応じた支援体制の充実を図るため、県と市町村で構成する秋田県地域コミュニティ政策推進協議会を開催する。	805	541	752	752	752		2,084
02	広域的集落間交流推進事業	集落活動の活性化や課題解決に向けた集落同士の情報交換の場づくりとして、市町村の枠を越えた集落間交流を推進する。	732	58	724	724	724		1,514
03	集落活動情報発信推進事業	集落支援員による地域情報の掘り起こしを進めるとともに、県のウェブサイト(秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト)を活用し、集落活動を積極的に発信する。	5,328	4,706	5,648	5,648	5,648		15,333
04	集落活動担い手育成事業	集落活動の維持・継続を支えるための担い手人材を育成する。	380	347					
05	G B ビジネス推進事業	高齢者の経験や技を生かし、地域資源の活用を図りながら、共同出荷の体制整備等を推進する。		1,008	1,744	1,744	1,744		1,744
財源内記			7,244	6,661	8,868	8,868	8,868		20,674
国庫補助金		地方創生推進交付金	167	172	762	762	762		
県債									
その他			12	8	11	11	11		38
一般財源			7,065	6,481	8,095	8,095	8,095		20,636

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数						指標の種類	
	指標式	元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数（累積）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	1,160	1,270	0	0	0	0	0	1380
実績b	966	1,002	0	0	0	0	0		
b/a	83.3%	78.9%							
東北及び全国の状況 該当なし									
②データ等の出典 地域づくり推進課調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
①指標を設定することが出来ない理由								
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少や少子高齢化が進行する中において、地域住民自らが地域を見つめ直し、課題解決に取り組むことにより、地域コミュニティの維持・活性化が図られ、持続的な活動の継続につながる。
	住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c
	理由	元気ムラのヒアリング等において、地域コミュニティ活動における担い手を育成したい地域が多数となっている。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	○ a ● b ○ c
理由	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	単独市町村内での地域コミュニティ活動の支援については、各市町村で可能であるが、特に市町村の枠を越えた集落間の交流については、県が広域行政として実施する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新たな掘り起こしの対象となる集落への訪問数が減少したことなどにより、目標値には達していない。	○ A ○ B ● C
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和2年度の効果}}{\text{令和2年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和1年度の効果}}{\text{令和1年度の決算額}} \right] = \text{ (指標Ⅰ)}$ (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 -
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた予算で成果を上げるため、事務的な経費の削減を図り、必要となる事業費の確保に努めている。	
	総合評価	○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C
効率性 - A - B - C	
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	01050108	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事業名	コミュニティ生活圏形成事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり			
		指標コード	01	施策目標(指標)名	地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化			
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	元気ムラ支援班			
			(tel)	1215	担当課長名	萩原 尚人	担当者名	長岐 健

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	平成30年度	～	令和04年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>人口減少社会において、集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏の形成を図り、将来にわたって持続可能な暮らしを守る取組を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>集落における日常生活に必要なサービスを維持・確保していくため、複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏の形成を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>				
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>人口減少や少子高齢化の進行により、商店や路線バスの撤退など、日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増加している。このため、生活の基礎的な単位の集落では地域経営が困難となり、単一集落が消滅する可能性が高い状況となっている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県、市町村</p> <p>②事業の対象者・団体 地域住民</p> <p>③達成のための手段</p> <p>コミュニティ生活圏単位での人口分析やワークショップ等の開催により、地域住民の自主的な取組への意識を高めるとともに、市町村と連携し自らの地域の将来を具体的に描くランドデザイン(行動計画)の策定を支援する。</p>				
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R03 年 03 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和元年度に実施した元気ムラヒアリングや地域コミュニティ政策推進協議会等において、集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保するため、将来に向けて住民自らが自主的に取り組む必要があると認識している地域が多数ある。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 地域コミュニティの維持・活性化に向けて、単独の集落だけでは継続的な活動が困難になってくることから、将来に向けて複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を進めていく必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>モデル地区単位でワークショップを開催し、将来人口のシミュレーションや人口安定化に向けた方策等について検討を行い、その結果を分析しながら地域の維持・活性化について議論を重ね、地域の将来像を描いた行動計画となる「ランドデザイン」の策定を支援した。</p>				

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	コミュニティ生活圏形成推進事業	人口分析や将来シミュレーション等を踏まえ、ワークショップを開催するとともに、地域座談会により、地域のランドデザインの策定を支援する。	7,022	9,936	7,431	7,431			24,389	
02	コーディネーター育成事業	コミュニティ生活圏の形成に向けたワークショップやランドデザインの策定に向けた地域座談会開催時のコーディネーターを育成する。		81					81	
03	秋田版「生涯活躍のまち」推進事業	市町村や民間事業者等で構成される推進協議会等を開催し、情報共有や意見交換を行い「秋田版生涯活躍のまち」の取組を促進する。	511	86					597	
財源内記			7,533	10,103	7,431	7,431			25,067	
国庫補助金			3,462	4,965	3,545	3,545				
県債										
その他の										
一般財源			4,071	5,138	3,886	3,886			25,067	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	コミュニティ生活圏のランドデザインに基づく取組が開始された地域数						指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標
	指標式	コミュニティ生活圏のランドデザインに基づく取組が開始された地域数							
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	5	6	14	0	0	25
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	b/a			0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況 該当なし								
	②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	○ 成果指標 ○ 業績指標
	指標式								
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 人口減少や少子高齢化が進行する中、地域住民自らが将来を展望し、課題解決に取り組むことにより、地域コミュニティの維持・活性化が図られる。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	
	理由 地域コミュニティ政策推進協議会等において、モデル地区として実施を希望、あるいは検討しようとする市町村が多い。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 地域住民が将来に向けて行動する内容を話し合い、地域の行動計画(ランドデザイン)を策定するに当たり、専門的な見地からの助言や話し合いのコーディネートが必要であるが、市町村単独での対応は困難であるため、県が役割を担う必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度の取組実績が令和3年度末に判明するため、事業実績が未判明となるが、モデル地区では、ランドデザインの策定など地域住民自らが取組に着手しており、有効性が高い。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 【令和2年度の効果】 / 【令和01年度の効果】 = (指標Ⅰ) 【令和2年度の決算額】 / 【令和01年度の決算額】 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた予算で成果を上げるため、事務的な経費の削減を図り、必要となる事業費の確保に努めている。	○ A ● B ○ C
	総合評価 ● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 少子高齢化が進行する中において、地域コミュニティの維持・活性化は、今後も重点的に取り組んでいく必要があることから、より有効性の高い事業へ再構築を図り、事業を展開する。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01050111		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	地域支え合いシステム構築事業		施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化						
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1237	担当課長名	萩原 尚人	担当者名	佐藤健一

評 価 対 象 事 業 の 内 容 事業年度 令和01年度 ~ 令和03年度

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 本県では人口減少や高齢化が急速に進行しており、この10年で路線バスは半減し、その3/4は赤字系統となっているほか、飲食料品店の数も半減している。また、地域交通を支える路線バス等への行政の負担は、年間約20億円に上っており、特に市町村の財政は厳しさを増している。人口減少社会にあつては、交通や買い物といった日常生活を支える様々なサービスの維持が困難になってきていることから、これまでの取組に加え、地域の実情に応じた新たな仕組みづくりに果敢にチャレンジしていく必要がある。

3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)
 市町村との協働により、住民主体の支え合いの仕組みを構築するほか、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができる小さな拠点の形成を推進する。
 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題
 各地域における現状や課題は内容も程度も様々な上、複合的に連結しており、市町村、民間団体、NPO法人、地域コミュニティ、住民等の様々な主体と連携、協働して戦略的に解決に取り組むことが求められる。

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 県、市町村
 ②事業の対象者・団体 市町村、住民組織、NPO等
 ③達成のための手段
 住民主体の支え合いによるトライアルに対して交付金を交付するとともに、県と市町村等によるプロジェクトチームを設置し、全体の方向性等を検討しながら取組の定着化を図る。また、小さな拠点の形成を推進し、生活機能の維持・確保に向けた情報収集や意見交換等を行う。

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)
 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02 年 08 月)
 ②ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した
 ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 令和2年度県民意識調査において、「地域交通や買い物サービスなどの日常生活に必要な機能が維持され、安心して生き生きと生活できる地域社会」の中で、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合が38.9%となっている。

5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止
 ①評価の内容 住民主体の支え合いによる取組は、地域の活性化においても重点的に取り組む事項であることから、継続して実施する。
 ②評価に対する対応

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	地域支え合いシステム緊急対策交付金事業	人口減少社会における生活課題の解決に向け、住民が主体になった地域支え合いの仕組みを構築する。	4,590	3,510	915				9,015
財源内記		左の説明	4,590	3,510	915				9,015
国庫補助金									
県の債									
その他									
一般財源			4,590	3,510	915				9,015

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	トライアルの実施件数						指標の種類	
	指標式	住民主体の支え合いによるトライアルの実施件数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	3	6	9	0	0	0	0	18
	実績b	7	9	0	0	0	0	0	
	b/a	233.3%	150%	0%					
	東北及び全国の状況 該当なし								
	②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標 II	指標名	トライアルの定着率						指標の種類	
	指標式	トライアルの継続実施件数/トライアルの実施件数の累計×100						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	100	100	100	0	0	0	0	100
	実績b	100	100	0	0	0	0	0	
	b/a	100%	100%	0%					
	東北及び全国の状況 該当なし								
	②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】人口減少や高齢化が進行する中、地域住民が自ら課題解決に取り組むことで、地域コミュニティの維持・活性化が図られ、継続的な活動につながる。	○ A ● B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c 【理由】地域課題を住民自らが解決するといった気運の醸成が進んでいない。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】企業・NPO等の多様な主体や市町村間連携を県と市町村が協働して住民主体の支え合いの取組を協力的にサポートする必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ○ B ● C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 トライアルに対して支援する事業であり、コスト縮減が困難である。	○ A ○ B ● C
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了	住民主体の支え合いによる取組は、地域の活性化においても重点的に取り組む事項である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01050202	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事業名	協働の地域づくりサポート事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり			
		指標コード	02	施策目標(指標)名	多様な主体との協働による地域づくりの推進			
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	地域協働推進班			
			(tel)	1245	担当課長名	萩原尚人	担当者名	熊谷僚子

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) NPOや企業、大学など多様な主体による協働の取組を推進するためには、協働の重要性について県民理解を深めるとともに、NPO等の活動内容の周知や人材育成、資金の援助、活動拠点等の基盤整備が必要である。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 社会経済の急速な変化や個人の価値観の多様化などを背景に、行政サービスに対する住民ニーズは多様化・複雑化している。このような中で、行政やNPO等単独では解決できない問題等の解決を図るためには、多様な主体による「協働」の取組が必要である。また、NPO等は人材面や資金面で課題を抱えており、組織基盤の強化や事業収入の増加等に向けた取組が必要となっている。</p> <p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R03 年 03 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 市民活動サポートセンター相談実績報告) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 アンケートでは「新型コロナウイルス感染拡大により活動に必要な資金が不足している」と回答した団体が37.5%となっており事業の中止・縮小が余儀なくされている。また、市民活動サポートセンターへの会計処理・資金や助成金に関する相談件数が倍増している。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 県民、NPO、企業、行政等多様な主体による協働が進み、「地域のことはできるだけ身近な地域の各主体が自ら考え自ら行動して解決していく」という自立に向けた基本的な考え方が浸透し、地域協働の進展により、コミュニティの再生や地域経済の活性化、世代を超えた連携が図られている。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p> <p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県民 ③達成のための手段 協働を支える基盤整備を図るため、県内3箇所の市民活動サポートセンターによる相談・情報提供機能の強化により、地域のボランティア・NPO活動を側面から支援するとともに、地域コミュニティの再生強化に取り組む多様な主体及び多世代による協働を促進する。</p> <p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 人口減少により、地域コミュニティ機能の低下が懸念される中、NPO等と多様な主体による協働の重要性について再認識されてきているところである。こうした流れを更に拡大させるため、中間支援NPO等と連携し、NPOの経営基盤強化を図るとともに、多様な主体による協働の取組を推進していく。 ②評価に対する対応 市民活動サポートセンターでは、相談件数の約半数を占めるNPO等の運営や事業についての相談に専門的なスキルをもった職員が適切に対応したほか、各種セミナーの実施や助成金情報の発信を通して、NPO等の経営基盤の安定化に向けた支援を行った。</p>
---	---

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	市民活動サポート事業	地域におけるボランティア・市民活動を促進するため、市民活動サポートセンターによる各種相談対応や情報発信を行う。	8,320	16,633	12,950	12,950	12,950	12,950	
02	まちづくり協働推進事業	多様な主体の参画による花のまちづくりを一体となって進め、地域コミュニティの強化を図るとともに、県民協働の輪を広げる。	2,510	3,466	4,828	1,170	598		
03	地域づくり活動応援事業	県民による自主的及び主体的な取組を支援し、地域課題の解決及び地域の活性化を支援する。		4,991	2,920	2,920	2,920	2,920	
06	「寄り添う市民活動」緊急サポート事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け新しい生活様式に対応して地域課題の解決を図ることを目的とした事業を実施するNPO等に支援を行う。		3,430					
財源内記									
左の説明									
国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		10,830	28,520	20,698	17,040	16,468	15,870	
県債				3,430					
その他	社会奉仕活動基金、地域おこし支援基金		10,830	25,090	20,698	17,040	16,468	15,870	
一般財源									

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	県とNPO等との協働件数							指標の種類
	指標式	県とNPO等との協働件数							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	810	840	870	0	0	0	0	
	実績b	2,414	1,664	0	0	0	0	0	
	b/a	298%	198.1%	0%					
	東北及び全国の状況 都道府県によって、協働の件数の把握の仕方が異なっている。								
	②データ等の出典 地域づくり推進課調べ								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	b/a								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 少子高齢化により地域コミュニティの機能が低下する中、地域活動を支えるNPOや企業など、多様な主体による協働の推進は重要性を増している。	○ A ● B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 持続可能な地域づくりを推進するためには、地域を支える取組を住民自らが企画・立案し実勢していくことが必要であり、県民やNPOによる協働を支える基盤づくりが必要である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】 県民、NPO、企業、市町村等の多様な主体による協働の取組を全地域に普及するため、県が関与し、広域的に事業を推進する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた予算で成果を上げるため、事務的な経費の削減を図り、必要となる事業費の確保に努めている。	○ A ● B ○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ○ E終了	人口減少により地域コミュニティを維持するため、NPO、ボランティア、企業等の多様な主体との協働により地域の活性化を図ることが重要であり、県内3箇所の市民活動サポートセンターを拠点としたきめ細やかな経営指導や積極的な情報発信に努めるほか、NPOと企業の連携による持続可能な社会貢献活動を推進していく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休止 ○ E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01050403	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略					
事業名	都市計画指導調査事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり					
		指標コード	04	施策目標(指標)名	将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進					
部局名	建設部	課室名	都市計画課	班名	調整・都市計画班	(tel) 2441	担当課長名	伊勢 弘	担当者名	守屋 子貢

評 価 対 象 事 業 の 内 容										
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 良好なまちづくりを推進するためには、都市の健全な発展と秩序ある整備が必要である。それを実現するためには、その都市に見合った都市計画を策定し、策定した都市計画を適切に遂行していくことが重要であり、まずはその都市の現状と動向について正確に情報を収集し、それに基づいた現状分析、将来予測を行う必要がある。基礎調査は上記の趣旨から行う都市計画法第6条第1項に規定された法定調査であり、県内の各都市計画区域について、おおむね5年ごとに調査を実施する必要がある。加えて、同法第13条により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。					3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 都市における人口、産業、土地利用、交通等の現況及び将来の見通しを把握するため。 (重点施策推進方針との関係) <input type="radio"/> 重点事業 <input checked="" type="radio"/> その他事業					
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 都市計画区域が指定されている市町村の県民 ③達成のための手段 都市計画関係コンサルタントへ委託し、関係市町村の協力のもとで調査を実施。					
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者 <input type="checkbox"/> 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ②ニーズの変化の状況 <input type="radio"/> a 増大した <input checked="" type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した ③ニーズの把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行う必要がある。					5. 昨年度の評価結果等 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 基礎調査は、市町村が行う様々な課題に対応すべく取り組む「まちづくり」の根幹をなす調査であり、その推進のために必要不可欠な法定調査である。また、「まちづくり」に対する行政の説明責任や住民への情報提供の観点からも重要であるため、今後も継続して実施する必要がある。 ②評価に対する対応 市町村がまちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、自らが定める都市計画の方針である市町村マスタープランについて、今後見直し予定のある五城目町及び由利本荘市において基礎調査を実施した。					

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	都市計画基礎調査	都市計画区域の現況及び将来の見通しに関する調査。 R1:にかほ市・五城目町、R2:五城目町・由利本荘市、R3:由利本荘市・北秋田市	6,745	8,667	6,270	10,000	10,000	10,000		
財源内記			6,745	8,667	6,270	10,000	10,000	10,000		
国庫補助金										
県債										
その他の										
一般財源			6,745	8,667	6,270	10,000	10,000	10,000		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a									
実績b									
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a									
実績b									
b/a									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由
都市計画見直しのための事業であり、調査結果が出る前に数値目標を設定することは困難である。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）
都市計画見直し後に実施されることが見込まれるまちづくり施策事業の実施により、街路整備率、公園整備率等に反映されることになる。

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】市町村が「まちづくり」を推進するにあたって、その地域の現状と動向に関する基礎資料を正確に収集し、これに基づいた現状分析や課題の把握、将来予測、計画立案を行うことが必要である。基礎調査は、市町村が様々な課題に対応すべく取り組む「まちづくり」の根幹をなす調査であり、妥当性がある。	○ A ● B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c 【理由】都市計画の見直しを行う上では、基礎調査による都市の現状把握と将来予測が必要不可欠であり、行政の説明責任や住民への情報提供の観点からも妥当性がある。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c ■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	【理由】都市計画法第6条第1項により、県がおおむね5年ごとに実施することとされており、妥当性がある。なお、関係市町村に必要な協力を求めて円滑な調査の実施に努めている。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 「まちづくり」を推進するための都市計画区域や都市計画区域マスタープランの見直し、都市計画決定の基礎資料として調査結果が有効に活用されている。	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 関係市町村に調査の協力を求めるなど、コスト縮減に努めている。	○ A ● B ○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了 基礎調査は市町村が行う様々な課題に対応すべく取り組む「まちづくり」の根幹をなす調査であり、その推進のために必要不可欠な法定調査である。また、「まちづくり」に対する行政の説明責任や住民への情報提供の観点からも重要であるため、今後も継続して実施する必要がある。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	01050404	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	市町村施行土地区画整理事業費補助	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
		指標コード	04	施策目標(指標)名	将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進
部局名	建設部	課室名	都市計画課	班名	都市整備
			(tel) 2443	担当課長名	伊勢 弘
				担当者名	神成 寿樹

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 市町村が施行する土地区画整理事業においては、施行区域内に県道がある場合には、その県道整備事業費を市町村が負担することとなるため、市町村の負担を大きくしている。本来、県道整備に対する負担は、県が負うべきものであり、県では「秋田県公共団体施行土地区画整理事業補助金交付要綱(平成6年4月1日施行)」(以下「要綱」という。)を定め、その負担分について補助している。また、複数年に及ぶ土地区画整理事業の資金計画は、県の補助金が計画通り全額収入できることを前提として計画されている。</p>	<p>3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 要綱のとおり、県道整備費の一部を補助することにより、道路整備と土地区画整理事業(面的整備)とが一体となったまちづくりを事業計画どおりに進める。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係) <input type="radio"/> 重点事業 <input checked="" type="radio"/> その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 国及び地方公共団体の財政事情が厳しくなっているが、補助金の減額又は支払い遅延が生じた場合には、そのまま地権者の生活再建のスケジュールの遅れ等につながり、住民の生活に影響を及ぼす事が予想される。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県</p> <p>②事業の対象者・団体 市町村 (最終的な対象=土地区画整理事業施行地域の住民)</p> <p>③達成のための手段</p> <p>国庫補助期間における各年度事業費に対し、要綱に基づき補助する。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者 <input type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R03 年 04 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 <input type="radio"/> a 増大した <input checked="" type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に 事業実施市町村からのヒアリング)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の不便を解消し、住み良いまちづくりを早期に実現するため、早急な整備を望む。 ・本事業の継続を望む。 などの要望がある。 	<p>5. 昨年度の評価結果等 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直または休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 市町村が施行する土地区画整理事業と施行区域内の県道整備が同時に進められることから、まちづくりの推進を図る上で重要な事業であり、引き続き実施する必要がある。</p> <p>②評価に対する対応</p> <p>まちづくりを推進していくうえで非常に重要な事業であることから、県道整備に対する補助金を交付した。</p>

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	市町村施行土地区画整理事業費補助	市町村が実施する土地区画整理事業施行地区内の県道整備費に対する補助金(大館市御成町南地区)	57,088	71,360	58,910					
財源内記		左の説明	57,088	71,360	58,910					
国庫補助金										
県債										
その他										
一般財源			57,088	71,360	58,910					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標I	指標名	土地区画整理事業進捗率 (%)						指標の種類	
	指標式	当該年までの事業費累計/総事業費 (%)						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	96	98	99	100	0	0	0	
実績b	96	98	0	0	0	0	0		
b/a	100%	100%	0%	0%					
東北及び全国状況 比較データなし									
②データ等の出典 実績報告書等(大曲駅前第二地区、本荘中央地区、御成町南地区)									
③把握する時期 ●当該年度中 03月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

指標II	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 県が市町村に補助し、市町村が県道を含めた面的整備を一体的に行うものであり、土地区画整理事業によるまちづくりが促進され妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	
	理由 快適な生活環境の確保のため、早期整備を望む住民の声は依然強く、市町村が施行する土地区画整理事業に対して支援し、事業の促進につながるものであり妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 県道については、本来は管理者である県が整備するものであり、土地区画整理事業において市町村が一体的に整備することに対して県が関与するのは妥当である。		

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効 率 性 の 観 点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 当補助金を交付している御成町南地区(大館市)については、歩道融雪設備の設計にあたり、イニシャルコストおよびランニングコストを重視した工夫を検討するなど、コスト縮減についても取り組んでいる。	○ C
	総合評価 ○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ●E終了	市町村が施行する土地区画整理事業と施行区域内の県道整備が同時に進められることから、まちづくりの推進を図る上で、重要な事業として継続してきたものである。事業完了が目前となり、事業費としても縮小となるため、当補助金においても、令和3年度において、資金計画上の全体額に到達し、その目的を果たす見込みであることから、今年度をもって終了とする。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
観 点	総合評価 ○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	01050501		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	市町村への権限移譲推進事業		施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	県・市町村間の協働推進						
部局名	企画振興部	課室名	市町村課		班名	行政班	(tel)	1142	担当課長名	藤原 亨	担当者名	土門純子

評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 市町村が地域の行政サービスのあり方を自立的に選択し、県民が最も身近な市町村において総合的な行政サービスを受けることができるようにするため、県・市町村間で協議のうえ、県知事等の権限に属する事務の市町村への移譲を進める。				3. 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 県知事等の権限に属する事務の移譲を進めることにより、市町村固有の権限と併せて、住民に身近な市町村において事務処理 (決定) がなされ、市町村窓口において総合的な行政サービスを住民に提供できるようになる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少に伴い、県と市町村・市町村間の連携など、行政運営の効率化と住民サービスの充実に向けた多様な手段が検討されていることから、権限移譲対象事務の設定及び移譲後の円滑な事務執行について、市町村との十分な協議等が必要と考えられる。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村 ③達成のための手段 移譲を受け入れた市町村に対し、地方財政法第28条に基づく権限移譲推進交付金等により、権限移譲事務の処理に要する経費 (人件費+現地確認調査等旅費+事務雑費) や新規に権限移譲を受け入れるための準備経費等について財政的支援を行うほか、市町村担当の県職員を権限移譲サポーターとして任命し、事務執行に関する助言・指導などの人的・技術的支援を行う。								
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 01 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 受入意向の調査 (年2回) の後、受入協議を行う) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 令和2年度中の意向調査と事務に関する説明、協議を通じて、権限移譲対象事務 (85種類) のうち2事務について、2町から受入の意向が示され、令和3年4月から新たに事務を移譲した。				5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直または休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 市町村が自立的に行政サービスのあり方を選択し、行政運営の効率化と住民サービスの向上を実現するために、権限移譲は有効な手段であり継続して取組を推進する必要がある。 ②評価に対する対応 市町村への新たな権限移譲に向けた協議や、移譲事務の処理に関する支援を引き続き進めるほか、事務の法定移譲や新たな移譲対象事務の発生に対応するため、条例の改正等により環境整備を図った。								

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	権限移譲推進交付金 (通常交付金)	県から市町村に移譲した事務を処理する経費について、市町村に交付する。	83,064	81,908	90,578	90,578	90,578	90,578			
02	権限移譲推進交付金(初年度特別交付金)	移譲の受け入れのための準備経費について、市町村を支援する。	120	180	80	80	80	80			
財源内記			左の説明								
国庫補助金					83,184	82,088	90,658	90,658	90,658	90,658	
県債											
その他											
一般財源					83,184	82,088	90,658	90,658	90,658	90,658	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	権限移譲率								指標の種類
指標式	移譲受入事務数/移譲対象事務数								○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	75	75	0	0	0	0	0	0	
実績b	81.9	82.2	0	0	0	0	0	0	
b/a	109.2%	109.6%							
東北及び全国状況									
②データ等の出典 移譲実績									
③把握する時期 ● 当該年度中 10月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	地方財政法第28条第1項に基づく必要な経費の負担であるため、権限移譲が進むに伴って市町村への交付金額は増加するが、住民に身近な市町村において事務処理がなされ、その窓口で総合的な行政サービスを提供するようになることから、県全体としてコスト縮減に繋がっている。	
総合評価	● A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	権限移譲は、行政運営の効率化と住民サービスの向上に向けた有効な手段であり、継続して推進する必要がある。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】人口減少下であっても、行政運営の効率化と住民への総合的なサービスの提供に向けた取組を継続的に進める必要がある。	● A ○ B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】例年、新たに市町村から移譲受入の意向が示され、移譲率も上昇している。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c ■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	市町村への権限移譲の推進に関する条例(法令上の根拠:地方自治法第252条の17第1項に基づく事務処理特例/地方財政法第28条第1項に基づく経費の負担に関する措置)	

事業コード	01050512		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	あきた循環のみず協働推進事業		施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	県・市町村間の協働推進						
部局名	建設部	課室名	下水道マネジメント推進課		班名	調整・広域・共同推進班	(tel)	2461	担当課長名	川村 潤	担当者名	菅野 隼也

評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 住民が清潔な水環境の中で快適な生活を営んでいくために、下水道など生活排水処理施設の整備・運営は必要不可欠な事業である。一方で、老朽化した施設の膨大な改築更新費が今後見込まれ、また、運営に従事する職員数が減少するなど、事業を健全に運営していくために克服すべき課題が山積している。これらの課題に対応し、人口減少社会においても生活排水処理サービスを継続していくためには、「市町村との協働の推進」が不可欠であり、その連携・広域化に向けた調整・支援を県が主導し、生活排水処理施設の広域共同化を進めていく必要がある。				3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか) 生活排水処理施設の広域共同化を強力に推進することで、各市町村の改築更新費及び維持管理費を縮減し、人口減少社会における健全な事業運営を実現する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少が進む中、県内では令和2年度末現在、下水処理場36、集落排水等処理場190の合計226施設を有しているが、今後、施設の老朽化による改築更新費の増大や使用料収入の減少が見込まれるため、広域共同化による施設の統廃合を進め、経営改善に向けた取組を一層推進する必要がある。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村 ③達成のための手段 健全な事業運営への取組方針となる「秋田県生活排水処理構想」や個別事業計画の上位計画となる「流域別下水道整備総合計画」等の基本計画について関係市町村と協働で策定するとともに、県及び市町村においては計画に位置付けられた生活排水処理事業を着実に推進する。							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R02 年 08 月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民意識調査で「快適で安らげる生活基盤の整備」は県民ニーズが高い。また、生活排水等処理施設の建設・維持管理コストが縮減される広域共同化の実現に対する受益者(市町村)の期待は大きい。市町村単独での対応は困難であり、県が主導し、県と関係する各種機関が連携して課題に対応することが強く求められている。				5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 人口減少の進行に伴い、各事業者における生活排水処理の事業運営は今後も厳しい状況が続くと推測される。各事業者単独での対応は困難であるため、生活排水処理サービスの継続的な提供に向け、引き続き県と市町村の協働を推進し、各事業の枠組みを超えた広域共同化を進める。また、社会情勢に応じた効率的な施設整備に向けて引き続き各個別事業を推進する。 ②評価に対する対応 職員減少に伴う運営体制の脆弱化を補完するため、第三者により業務を補完する組織の構築を検討した。また、生活排水処理構想中間見直しに向け、業務内容の整理を行った。							

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画		
01	市町村協働推進費	生活排水処理事業の整備・運営のあり方を定めた「秋田県生活排水処理構想」を策定するとともに、関連する各基本計画の見直しを行う。	17,190	8,030	34,854					107,146	
財源内記			左の説明								
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	17,190	8,030	34,854					107,146	
	県債		8,595	4,015	17,402					53,547	
	その他の	産業廃棄物対策基金繰入金	6,435							0	
	一般財源		2,160	4,015	17,452					6,435	
										47,164	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	人口減少社会への対応として県と市町村の協働が重要であり、これを推進する事業であり、妥当である。
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c
	理由	県民意識調査で「快適で安らげる生活基盤の整備」は県民ニーズが高く、住民に対し生活排水処理サービスを継続的に提供するために取り組む事業であり、妥当である。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c
理由	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	県と市町村の協働社会の構築に向けた施策であり、県が主導し、各機関と調整を図って推進する必要がある。	

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 当事業により策定された各基本計画に基づき具体的な事業を展開することが重要であり、当該事業の実施のみで事業の効果を計ることはできないが、人口減少が進行する中、継続的な生活排水処理サービス提供へ向けた本事業の取組は有効である。	○ A ● B ○ C
	効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】
効 率 性 の 観 点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 現在の施設再編に向けて協議若しくは事業中であり、その統廃合の実現により、建設・維持管理コストが縮減される。なお、平成28年度に策定となった「秋田県生活排水処理構想」に基づき、一部、統廃合が実現している。	○ A ● B ○ C
	総 合 評 価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了 人口減少の進行に伴い、各事業者における生活排水処理の事業運営は今後も厳しい状況が続くと推測される。各事業者単独での対応は困難であるため、生活排水処理サービスの継続的な提供に向け、引き続き、県と市町村の協働を推進し、各事業の枠組みを超えた広域共同化を進めるため、秋田県生活排水処理構想（第4期構想）の整備計画に基づき、各個別事業を推進する。
2次評価		評価結果
観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	01050518	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
事業名	地域を支える「関係人口」創出・拡大事業	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことのできる地域社会づくり			
		指標コード	05	施策目標(指標)名	県・市町村間の協働推進			
部局名	あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課	班名	調整・地域活性化班			
			(tel)	1237	担当課長名	萩原尚人	担当者名	柏倉誠

評価対象事業の内容		事業年度	令和02年度 ~ 令和06年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>平成30年に国が公表した将来人口推計では、本県の人口減少率・高齢化率は全国ワーストとなっており、地域コミュニティの維持・活性化への対応が「待ったなし」の状況にある。対応策の一つとして、県外に居住しながらも特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口を創出し、地域内で不足する企画力・実行力を補うなど、持続可能な地域社会の形成に向けた新たな取組が必要である。</p>	<p>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</p> <p>関係人口創出の効果的な取組等に関する情報を共有し、オール秋田で関係人口を創出するとともに、本県に関心を持つ県外居住者との交流や取組事例の地域への普及等を進めながら、関係人口を生かした地域の維持・活性化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>高齢化が進む中山間地域を中心に地域の担い手が不足し、集落機能や伝統行事の維持等が困難な地域が増えてきている一方で、都市部に居住しながらも地方に残された自然や環境に関心を持ち、「観光以上移住未満」の立場で地方の人々と関わり、継続的に地域に貢献したいという新たな人の流れが生まれてきている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 県、市町村</p> <p>②事業の対象者・団体 都市圏に居住し秋田に関心を持つ方、県内の地域づくりに取り組む関係団体</p> <p>③達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係団体、庁内関係部局によるプロジェクト会議による情報共有 ・関係人口に関する取組の情報発信 ・関係人口創出に向けた交流会等の開催とそれを通じた中間支援団体の育成 ・都市圏から秋田を応援するコミュニティの形成 		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: H30 年 10 月)</p> <p>②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した</p> <p>③ニーズの把握の方法</p> <p><input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット</p> <p><input type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に 地域社会の維持・活性化に関する調査特別委員会)</p> <p>④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>人口減少・高齢化が最も早いペースで進む本県では、地域づくりの担い手不足が課題としてあげられており、地域づくり活動に取り組む人材の裾野を拡大するため、地域外の人材が多様な形で本県に関わる仕組みづくりが求められている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止</p> <p>①評価の内容</p> <p>②評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	「関係人口」受入体制推進事業	関係人口の創出について、市町村等との事例共有や本県での効果的な取組を検討し、「オール秋田による関係人口の創出・拡大」を図る。		329	170	170	170	170	1,009	
02	県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業	市町村等と連携し、都市圏居住者等と県内受入側との交流等を通じて関係人口の創出・拡大を図るとともに、都市圏の関係人口コミュニティの形成を図る。		4,096	5,575	5,575	5,575	5,575	26,396	
財源内記			左の説明							
	国庫補助金	地方創生推進交付金		4,425	5,745	5,745	5,745	5,745	27,405	
	県債			2,212	2,734	2,734	2,734	2,734	13,148	
	その他の	企業版ふるさと納税							0	
	一般財源			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
				1,212	2,011	2,011	2,011	2,011	9,256	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	関係人口との連携による新たな地域活動の実践件数						指標の種類	
	指標式	市町村主導による取組 (R2~R6) + 元気ムラなどの集落主体の取組 (R2~R4)						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	4	5	6	4	4	0	23
実績b	5	2	0	0	0	0	0	0	
b/a		50%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国状況 該当なし									
②データ等の出典 地域づくり推進課調べ									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							○ 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	○ A ● B ○ C
	理由 地方に関心のある県外居住者が、課題を抱える地域の担い手になっていくためには、実際に地域と交流し、継続的に関わりを持ちながら信頼関係を築いていくことが不可欠である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c	
	理由 県外在住者が多様な形で本県に関わる仕組みづくりが求められており、市町村等と連携しながら具体的な関係構築の機会を提供していく必要がある。	
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c	
理由 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 市町村等では、関係人口を生かした地域づくりに取り組む意向はあるものの、その手法等に不安があるため、ノウハウ等を有するや県と協働で実践していく必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏を中心とした県外との往来が困難となったため。	○ A ○ B ● C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 企業版ふるさと納税制度を活用し財源を確保している。	
	○ A 継続 ● B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 人口減少や高齢化の進行が当面は避けられない中において、地域の新たな担い手となる関係人口を生かした地域づくりを進め、地域を維持・活性化していく必要があり、感染症拡大の状況を見極めつつ、関係人口との連携による新たな取組を普及・促進しながら事業を継続していく。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		